

平成 24 年度決算 財務書類
(総務省方式改訂モデル)

香 美 町

H24決算 普通会計財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成25年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	58,144,642	(1)地方債	15,983,312
(2)売却可能資産	106,959	(2)退職手当引当金	3,362,721
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,936,751	(1)翌年度償還予定地方債	1,851,020
(2)貸付金	170,842	(2)賞与引当金	98,577
(3)基金等	1,997,228	負債合計	21,295,630
(4)長期延滞債権	202,335		
(5)回収不能見込額	△ 100,807		
3. 流動資産			
(1)現金預金	2,369,116		
→ [うち歳計現金]	[280,026]		
(2)未収金	18,916		
資産合計	66,845,982	負債及び純資産合計	66,845,982

○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成24年4月1日至平成25年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,628,161
(2)退職手当引当金繰入金等	171,078
(3)賞与引当金	98,578
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	1,617,122
(2)維持補修費	147,296
(3)減価償却費	2,644,346
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	1,053,390
(2)補助金等	1,214,797
(3)他会計等への支出額	2,209,869
(4)他団体への公共資産整備補助金等	89,992
4. その他のコスト	
(1)支払利息	259,867
(2)回収不能見込額	13,468
合計(a)	11,147,964
経常収益	
1. 使用料・手数料	234,995
2. 分担金・負担金・寄附金	85,446
合計(b)	320,441

純経常行政コスト(a-b) 10,827,523

○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成24年4月1日至平成25年3月31日】

期首純資産残高	45,187,209
純経常行政コスト	△ 10,827,523
一般財源	
・町税	1,824,471
・地方交付税	6,996,986
・その他	747,875
補助金等受入	1,810,578
臨時損益	△ 189,244
期末純資産残高	45,550,352

○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成24年4月1日至平成25年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	8,408,302
収入合計	11,936,094
経常的収支額	3,527,792
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,136,593
収入合計	1,604,035
公共資産整備収支額	△ 532,558
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,125,251
収入合計	154,015
投資・財務的収支額	△ 2,971,236
当年度歳計現金増減額	23,998
期首歳計現金残高	256,028
期末歳計現金残高	280,026

普通会計の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (作成基準日：平成25年3月31日)

(7) 資産の部

資産の総額は668億4,598万2千円で、内訳は、「公共資産」582億5,160万1千円、「投資等」62億634万9千円、「流動資産」23億8,803万2千円となっています。

「公共資産」のうち「有形固定資産」は581億4,464万2千円で、決算統計における昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費累計額1,175億7,603万8千円から減価償却累計額594億3,139万6千円を控除したものを計上しています。「売却可能資産」は1億695万9千円で、平成19年度以降に鑑定評価を行った普通財産で、平成24年度末において香美町所有となっているものを計上しています。

「投資等」のうち「投資及び出資金」は39億3,675万1千円で、公立香住病院への出資や但馬ふるさと市町村圏基金などです。「基金等」は19億9,722万8千円で、地域振興基金11億1,749万2千円などを計上しています。「長期延滞債権」は納付期限などから1年以上経過しているにもかかわらず収入されていないもので、2億233万5千円となっています。

「流動資産」のうち「現金預金」は23億6,911万6千円で、内訳は、財政調整基金18億7,217万円、減債基金2億1,692万円、歳計現金2億8,002万6千円となっています。「未収金」は平成24年度の歳入として調定されましたが、収入のなかった地方税などで、1,891万6千円となっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は212億9,563万円で、内訳は、「固定負債」193億4,603万3千円、「流動負債」19億4,959万7千円となっています。

「固定負債」のうち「地方債」は159億8,331万2千円で、平成24年度末地方債残高178億3,433万2千円のうち、平成26年度以降に償還が予定されているものを計上しています。「退職手当引当金」は、全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額21億3,503万4千円と、兵庫県市町村職員退職手当組合への特別負担金（これまでに支給された退職手当累計額とこれまでに負担した退職手当負担金累計額との差額）として、平成25年度以降に負担しなければならない12億2,768万7千円との合計額を計上しています。

「流動負債」のうち「翌年度償還予定地方債」は18億5,102万円で、平成24年度末地方債残高のうち、平成25年度に償還が予定されているものを計上しています。

(ウ) 純資産の部

純資産の総額は455億5,035万2千円で、内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」108億9,264万3千円、「公共資産等整備一般財源等」434億3,066万9千円、「その他一般財源等」△88億5,614万6千円、「資産評価差額等」8,318万6千円となっています。

(2) 行政コスト計算書（対象期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(7) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は108億2,752万3千円で、内訳は、「人にかかるコスト」18億9,781万7千円、「物にかかるコスト」44億876万4千円、「移転支出的なコスト」45億6,804万8千円、「その他のコスト」2億7,333万5千円となっています。

「物にかかるコスト」のなかで一番多額となっているのは、貸借対照表に計上している有形固定資産に係る「減価償却費」で、26億4,434万6千円となっています。

「移転支出的なコスト」のなかで一番多額となっているのは、下水道事業特別会計、公立香住病院事業企業会計などに対する「他会計等への支出額」で、22億986万9千円となっています。

(イ) 経常収益

経常収益の総額は3億2,044万1千円で、経常行政コストに係る「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストは108億2,752万3千円となっており、経常収益の外に、町税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書（対象期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日）

期首純資産残高は451億8,720万9千円、期末純資産残高は455億5,035万2千円であることから、平成24年度において、純資産は3億6,314万3千円増加したことになります。

純資産の増減に係る内訳は、「純経常行政コスト」△108億2,752万3千円、「一般財源（町税、地方交付税等）」95億6,933万2千円、「補助金等受入（国や県からの補助金）」18億1,057万8千円などです。

(4) 資金収支計算書 (対象期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(7) 経常的収支の部

支出は84億830万2千円で、人件費、物件費などの経常経費、借入金返済額のうち利息分、他会計の事務費に対する繰出金などが計上されています。

収入は119億3,609万4千円で、町税、地方交付税、使用料・手数料、国や県からの補助金などが計上されています。

収支は35億2,779万2千円の黒字となっています。

(イ) 公共資産整備収支の部

支出は21億3,659万3千円で、建設事業費などが計上されています。

収入は16億403万5千円で、建設事業に係る国や県からの補助金、地方債などが計上されています。

収支は5億3,255万8千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

(ウ) 投資・財務的収支の部

支出は31億2,525万1千円で、借入金返済額のうち元金分、他会計の借入金返済額のうち元金分に対する繰出金、基金への積み立て分などが計上されています。

収入は1億5,401万5千円で、上水道事業への出資のための地方債発行額などが計上されています。

収支は29億7,123万6千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

(イ) 期末歳計現金残高

「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」により、平成24年度歳計現金の増減額は2,399万8千円の増となり、期首歳計現金残高2億5,602万8千円に加えると、期末歳計現金残高は2億8,002万6千円になりました。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,983,312
①生活インフラ・国土保全	22,525,838	(2) 長期未払金	
②教育	12,520,892	①物件の購入等	0
③福祉	1,918,890	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,143,653	③その他	0
⑤産業振興	11,486,358	長期未払金計	0
⑥消防	455,921	(3) 退職手当引当金	3,362,721
⑦総務	6,093,090	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,144,642	固定負債合計	19,346,033
(2) 売却可能資産	106,959		
公共資産合計	58,251,601		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,851,020
①投資及び出資金	3,936,751	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,936,751	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	170,842	(5) 賞与引当金	98,577
(3) 基金等		流動負債合計	1,949,597
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,195,816	負債合計	21,295,630
③土地開発基金	693,406		
④その他定額運用基金	108,006		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,997,228		
(4) 長期延滞債権	202,335		
(5) 回収不能見込額	△ 100,807		
投資等合計	6,206,349		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,872,170		
②減債基金	216,920		
③歳計現金	280,026		
現金預金計	2,369,116		
(2) 未収金			
①地方税	15,436		
②その他	5,267		
③回収不能見込額	△ 1,787		
未収金計	18,916		
流動資産合計	2,388,032		
資 産 合 計	66,845,982		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	10,892,643
		2 公共資産等整備一般財源等	43,430,669
		3 その他一般財源等	△ 8,856,146
		4 資産評価差額	83,186
		純 資 産 合 計	45,550,352
		負債・純資産合計	66,845,982

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	592,738 千円
②教育	46,969 千円
③福祉	810,428 千円
④環境衛生	1,149,000 千円
⑤産業振興	1,990,281 千円
⑥消防	18,004 千円
⑦総務	340,628 千円
計	4,948,048 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	781,240 千円
②地方債	1,894,887 千円
③一般財源等	2,271,921 千円
計	4,948,048 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	547,547 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,054,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,602,455 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,710,153 千円	17,710,153 千円	
債務負担行為支出予定額	44,036 千円	0 千円	44,036 千円
公営事業地方債負担見込額	16,587,752 千円		16,587,752 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	226,496 千円		226,496 千円
退職手当負担見込額	3,034,018 千円	3,034,018 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,809,693 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,727,389 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	198,252 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,884,052 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,792,762 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,028,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,431,396千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,628,161	14.6%	127,740	392,950	177,881	171,251	174,430	25,181	467,999	90,729		0
	(2)退職手当引当金繰入等	171,078	1.5%	16,378	38,926	22,057	20,253	21,411	209	49,133	2,711		0
	(3)賞与引当金繰入額	98,578	0.9%	7,734	23,791	10,770	10,368	10,561	1,525	28,336	5,493		0
	小計	1,897,817	17.0%	151,852	455,667	210,708	201,872	206,402	26,915	545,468	98,933		0
2	(1)物件費	1,617,122	14.5%	55,974	565,971	143,801	264,438	187,594	42,367	352,101	4,849		27
	(2)維持補修費	147,296	1.3%	132,312	1,616	901	3,104	8,959	37	367	0		
	(3)減価償却費	2,644,346	23.7%	684,219	352,697	143,433	334,675	872,355	33,681	223,286	0		
	小計	4,408,764	39.5%	872,505	920,284	288,135	602,217	1,068,908	76,085	575,754	4,849	0	27
3	(1)社会保障給付	1,053,390	9.4%		7,476	1,019,208	26,706						
	(2)補助金等	1,214,797	10.9%	7,220	117,670	146,903	107,641	326,641	435,514	71,665	1,543		0
	(3)他会計等への支出額	2,209,869	19.8%	666,955	0	780,364	566,535	196,015	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	89,992	0.8%	25,808	0	0	0	41,166	4,448	18,570	0		0
	小計	4,568,048	41.0%	699,983	125,146	1,946,475	700,882	563,822	439,962	90,235	1,543		0
4	(1)支払利息	259,867	2.3%								259,867		
	(2)回収不能見込計上額	13,468	0.1%									13,468	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	273,335	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	259,867	13,468	0
経常行政コスト a	11,147,964		1,724,340	1,501,097	2,445,318	1,504,971	1,839,132	542,962	1,211,457	105,325	259,867	13,468	27
(構成比率)			15.5%	13.5%	21.9%	13.5%	16.5%	4.9%	10.9%	0.9%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	234,995		20,662	11,665	24,915	91,741	21,600	0	13,711	0	0		35,754	14,947
2 分担金・負担金・寄附金 c	85,446		990	240	53,375	△ 14	7,134	1,476	14,990	0	0		800	6,455
経常収益合計 (b+c) d	320,441		21,652	11,905	78,290	91,727	28,734	1,476	28,701	0	0		36,554	21,402
d/a	2.87%		1.3%	0.8%	3.2%	6.1%	1.6%	0.3%	2.4%	0.0%	0.0%		135385.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,827,523		1,702,688	1,489,192	2,367,028	1,413,244	1,810,398	541,486	1,182,756	105,325	259,867	13,468	△ 36,527	△ 21,402

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,187,209	10,985,959	43,485,657	△ 9,367,593	83,186
純経常行政コスト	△ 10,827,523			△ 10,827,523	
一般財源					
地方税	1,824,471			1,824,471	
地方交付税	6,996,986			6,996,986	
その他行政コスト充当財源	747,875			747,875	
補助金等受入	1,810,578	541,763		1,268,815	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 207,836			△ 207,836	
公共資産除売却損益	18,592			18,592	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			449,823	△ 449,823	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			163,446	△ 163,446	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 85,365	85,365	
減価償却による財源増		△ 635,079	△ 2,009,267	2,644,346	
地方債償還に伴う財源振替			1,426,375	△ 1,426,375	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	45,550,352	10,892,643	43,430,669	△ 8,856,146	83,186

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,007,115
物件費	1,617,122
社会保障給付	1,053,390
補助金等	1,214,797
支払利息	259,867
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,900,879
その他支出	355,132
支出合計	8,408,302
地方税	1,808,879
地方交付税	6,996,986
国県補助金等	1,250,827
使用料・手数料	231,671
分担金・負担金・寄附金	65,483
諸収入	318,269
地方債発行額	835,823
基金取崩額	30,855
他会計繰入金	20,016
その他収入	377,285
収入合計	11,936,094
経常的収支額	3,527,792

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,989,887
公共資産整備補助金等支出	89,992
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,714
支出合計	2,136,593
国県補助金等	559,751
地方債発行額	1,018,421
基金取崩額	600
その他収入	25,263
収入合計	1,604,035
公共資産整備収支額	△ 532,558

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	37,104
基金積立額	706,722
定額運用基金への繰出支出	51
他会計等への公債費充当財源繰出支出	396,915
地方債償還額	1,984,459
支出合計	3,125,251
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,190
基金取崩額	0
地方債発行額	50,400
公共資産等売却収入	18,592
その他収入	27,833
収入合計	154,015
投資・財務的収支額	△ 2,971,236

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,998
期首歳計現金残高	256,028
期末歳計現金残高	280,026

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は217千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,694,144
繰越金	△	0
地方債発行額	△	1,904,644
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	13,670,146
地方債償還額		1,984,459
財政調整基金等積立額		599,878
基礎的財政収支		703,691

普通会計の財務書類 4 表の分析

普通会計の財務書類の分析に当たって、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」という町民の皆さんの関心（ニーズ）を以下の視点に整理し、それに関連する指標等を用いて分析を行いました。

分析の視点	住民等のニーズ	指標等
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	(ア) 資産 (イ) 住民一人当たり資産額 (ウ) 有形固定資産の行政目的別割合 (エ) 歳入額対資産比率 (オ) 資産老朽化比率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	(ア) 純資産比率 (イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）	(ア) 負債 (イ) 住民一人当たり負債額 (ウ) 基礎的財政収支
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	(ア) 住民一人当たり行政コスト (イ) 性質別行政コスト (ウ) 行政目的別行政コスト (エ) 行政コスト対公共資産比率
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	(ア) 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	(ア) 受益者負担の割合

※分析の視点、指標等：「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
(地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)

※指標等の平均値：「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」

(7) 資産

貸借対照表の資産を経年で比較することにより、資産総額の推移及び資産形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「有形固定資産」が減価償却などにより6億9,600万円の減、「投資及び出資金」は上水道事業への出資などにより1億3,000万円の増、「現金預金」は財政調整基金の積立などにより6億9,700万円の増となっています。

(単位:百万円、%)

	23年度		24年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	58,948	88.4	58,252	87.1	△ 696	△ 1.2
有形固定資産	58,841	88.2	58,145	87.0	△ 696	△ 1.2
売却可能資産	107	0.2	107	0.2	0	0.0
投資等	6,076	9.1	6,206	9.3	130	2.1
投資及び出資金	3,792	5.7	3,937	5.9	145	3.8
貸付金	192	0.3	171	0.3	△ 21	#####
基金等	1,992	3.0	1,997	3.0	5	0.3
長期延滞債権	192	0.3	202	0.3	10	5.2
回収不能見込額	△ 92	△ 0.1	△ 101	△ 0.2	△ 9	9.8
流動資産	1,691	2.5	2,388	3.6	697	41.2
現金預金	1,675	2.5	2,369	3.5	694	41.4
未収金	16	0.0	19	0.0	3	18.8
資産合計	66,715	100.0	66,846	100.0	131	0.2

(イ) 住民一人当たり資産額

資産額を住民一人当たりの資産額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:1,000千円~5,000千円)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	22年度	23年度	24年度
住民一人当たり資産額(千円)	3,285	3,275	3,324
資産合計(百万円)	68,026	66,715	66,846
住民基本台帳人口(人)	20,709	20,374	20,112

(ウ) 有形固定資産行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

道路などの「生活インフラ・国土保全」が 38.7%と最も高く、次に小学校・中学校などの「教育」が 21.5%となっています。

(単位:百万円、%)

	22年度		23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,411	38.9	22,952	39.0	22,526	38.7
教育	11,291	18.8	11,572	19.7	12,521	21.5
福祉	2,106	3.5	2,043	3.5	1,919	3.3
環境衛生	3,609	6.0	3,374	5.7	3,144	5.4
産業振興	12,828	21.3	12,167	20.7	11,486	19.8
消防	443	0.7	439	0.7	456	0.8
総務	6,471	10.8	6,294	10.7	6,093	10.5
有形固定資産合計	60,159	100.0	58,841	100.0	58,145	100.0

(イ) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、町の資産形成の度合いを測ることができます。(平均値:3年~7年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※歳入総額:「資金収支計算書」の各部「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

	22年度	23年度	24年度
歳入額対資産比率(年)	4.8	4.7	4.8
資産合計(百万円)	68,026	66,715	66,846
歳入総額(百万円)	14,298	14,307	13,950

(オ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値:35%~50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

※減価償却累計額、土地:「貸借対照表」の注記5

※有形固定資産:「貸借対照表」の「有形固定資産合計」

	22年度	23年度	24年度
資産老朽化比率(%)	51.4	53.2	54.8
減価償却累計額(百万円)	54,128	56,744	59,431
有形固定資産-土地+減価償却累計額(百万円)	105,282	106,568	108,547

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(7) 純資産比率

町は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。（平均値：60%～70%）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

※純資産総額：「貸借対照表」の「純資産合計」

※資産総額：「貸借対照表」の「資産合計」

	22年度	23年度	24年度
純資産比率(%)	65.9	67.8	68.1
純資産総額(百万円)	44,824	45,201	45,550
資産総額(百万円)	68,026	66,715	66,846

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。（平均値：15%～40%）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

※地方債：「貸借対照表」の「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費などの財源にもならないものは除く） ※（除外）臨時財政対策債、減税補てん債

※未払金：「貸借対照表」の「長期未払金①物件の購入等」＋「未払金」（物件の購入等）

※公共資産：「貸借対照表」の「公共資産合計」

※投資等：「貸借対照表」の「投資等合計」

	22年度	23年度	24年度
将来世代負担比率(%)	22.0	19.7	19.4
地方債残高(百万円)	14,574	12,828	12,527
公共資産合計(百万円)	66,136	65,024	64,458

(3) 持続可能性(健全性)「財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)」

(7) 負債

貸借対照表の負債を経年で比較することにより、負債総額の推移及び負債形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「翌年度償還予定地方債」が繰上償還による削減効果により、4億7,200万円の減となっています。

(単位:百万円、%)

	23年度		24年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	19,091	88.7	19,346	90.8	255	1.3
地方債	15,591	72.5	15,983	75.1	392	2.5
退職手当引当金	3,500	16.3	3,363	15.8	△ 137	△ 3.9
流動負債	2,423	11.3	1,950	9.2	△ 473	#####
翌年度償還予定地方債	2,323	10.8	1,851	8.7	△ 472	#####
賞与引当金	100	0.5	99	0.5	△ 1	△ 1.0
負債合計	21,514	100.0	21,296	100.0	△ 218	△ 1.0

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民一人当たりの負債額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:300千円~2,000千円)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

※負債総額:「貸借対照表」の「負債合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	22年度	23年度	24年度
住民一人当たり負債額(千円)	1,120	1,056	1,059
負債総額(百万円)	23,202	21,514	21,296
住民基本台帳人口(人)	20,709	20,374	20,112

(ウ) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の元利償還額などを除いた歳出と、地方債発行収入などを除いた歳入のバランスをみるもので、これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

※基礎的財政収支:「資金収支計算書」の注記2

	22年度	23年度	24年度
基礎的財政収支（百万円）	490	1,098	448

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(7) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、町の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。（平均値：200千円～900千円）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

※純経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「純経常行政コスト」

※住民基本台帳人口：当該年度3月31日現在

	22年度	23年度	24年度
住民一人当たり行政コスト(千円)	526	540	538
純経常行政コスト(百万円)	10,895	10,996	10,828
住民基本台帳人口(人)	20,709	20,374	20,112

(イ) 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストを把握することができます。

他会計等への支出額などの「移転支出的なコスト」が45億6,800万円（41.0%）と最も高く、次に減価償却費などの「物にかかるコスト」が44億900万円（39.5%）となっています。

（単位：百万円、%）

	22年度		23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	1,919	17.0	1,863	16.5	1,898	17.0
物にかかるコスト	4,452	39.6	4,506	39.8	4,409	39.5
移転支出的なコスト	4,545	40.4	4,642	41.0	4,568	41.0
その他コスト	335	3.0	307	2.7	273	2.4
合計	11,251	100.0	11,318	100.0	11,148	99.9

(ウ) 行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。

「福祉」が24億2,800万円（21.5%）と最も高く、次に「産業振興」が18億9,900万円（16.8%）となっています。

(単位:百万円、%)

	22年度		23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,697	15.1	1,764	15.6	1,724	15.5
教育	1,456	12.9	1,450	12.8	1,501	13.5
福祉	2,449	21.8	2,428	21.5	2,445	21.9
環境衛生	1,505	13.4	1,557	13.8	1,505	13.5
産業振興	1,856	16.5	1,899	16.8	1,839	16.5
消防	551	4.9	558	4.9	543	4.9
総務	1,312	11.7	1,236	10.9	1,211	10.9
その他	425	3.7	426	3.7	380	3.3
合 計	11,251	100.0	11,318	100.0	11,148	100.0

(I) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値:10%~30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

※経常行政コスト:「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

※公共資産:「貸借対照表」の「公共資産合計」

	22年度	23年度	24年度
行政コスト対公共資産比率 (%)	18.7	19.2	18.6
経常行政コスト(百万円)	11,251	11,318	10,828
公共資産(百万円)	60,266	58,948	58,252

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

(7) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。(平均値:90%~110%)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

※純経常行政コスト:「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」

※税収等:「純資産変動計算書」の「一般財源」「補助金等受入(その他一般財源等の列)」「減

価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）」の合計額に、臨時財政対策債の当年度発行額を加えた額

	22年度	23年度	24年度
行政コスト対税込等比率（%）	85.2	88.7	86.5
純経常行政コスト(百万円)	10,895	10,996	10,828
税込等（百万円）	12,792	12,402	12,520

（6）自立性「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

（7）受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。（平均値：2%～8%）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

※経常収益：「行政コスト計算書」の「経常収益」

※経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

	22年度	23年度	24年度
受益者負担の割合（%）	3.2	2.8	2.9
経常収益(百万円)	356	322	320
経常行政コスト(百万円)	11,251	11,318	11,148

H24決算 町全体財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成25年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	93,810,909	(1)地方債	35,540,383
(2)無形固定資産	4,592	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	106,959	(3)引当金	4,071,217
2. 投資等		(4)その他	0
(1)投資及び出資金	669,612	2. 流動負債	
(2)貸付金	72,346	(1)翌年度償還予定地方債	3,201,614
(3)基金等	2,412,124	(2)短期借入金	136,568
(4)長期延滞債権	348,954	(3)未払金	69,559
(5)その他	200	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(6)回収不能見込額	△ 121,542	(5)賞与引当金	144,173
3. 流動資産		(6)その他	5,323
(1)資金	2,839,814	負債合計	43,168,837
(2)未収金	235,667	純資産の部	
(3)販売用不動産	7,914	純資産合計	57,246,151
(4)その他	10,763		
(5)回収不能見込額	△ 5,547	負債及び純資産合計	100,414,988
4. 繰延勘定	22,223		
資産合計	100,414,988		

○行政コスト計算書 (単位:千円)

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	2,298,952
(2)退職手当引当金繰入金等	222,300
(3)賞与引当金	144,174
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	2,697,790
(2)維持補修費	192,426
(3)減価償却費	3,850,616
3. 移転支的コスト	
(1)社会保障給付費	4,582,356
(2)補助金等	2,294,273
(3)他会計等への支出額	337,786
(4)他団体への公共資産整備補助金等	89,992
4. その他のコスト	
(1)支払利息	688,140
(2)回収不能見込額	14,259
(3)その他行政コスト	23,217
合計(a)	17,436,281
経常収益	
1. 使用料・手数料	236,461
2. 分担金・負担金・寄附金	3,260,248
3. 保険料	994,941
4. 事業収益	1,616,498
5. その他特定行政サービス収入	248,166
合計(b)	6,356,314
純経常行政コスト(a-b)	11,079,967

○純資産変動計算書 (単位:千円)

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

期首純資産残高	57,048,092
純経常行政コスト	△ 11,079,967
一般財源	9,604,947
補助金等受入	1,906,039
臨時損益	△ 245,054
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	12,094
期末純資産残高	57,246,151

○資金収支計算書 (単位:千円)

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	13,923,924
収入合計	18,194,559
経常的収支額	4,270,635
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,671,383
収入合計	2,112,353
公共資産整備収支額	△ 559,030
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,241,278
収入合計	601,203
投資・財務的収支額	△ 3,640,075
翌年度繰上充用金増減額	△ 22,856
当年度歳計現金増減額	71,530
期首歳計現金残高	702,050
期末歳計現金残高	750,724

H24決算 連結財務書類(要約版)

○貸借対照表【平成25年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	98,060,121	(1)地方公共団体	35,540,383
(2)無形固定資産	6,037	(2)関係団体	2,036,066
(3)売却可能資産	106,959	(3)長期未払金	0
2. 投資等		(4)引当金	5,211,484
(1)投資及び出資金	636,903	(5)その他	0
(2)貸付金	108,480	2. 流動負債	
(3)基金等	2,809,398	(1)翌年度償還予定地方債	3,346,744
(4)長期延滞債権	351,420	(2)短期借入金	172,702
(5)その他	26,350	(3)未払金	227,328
(6)回収不能見込額	△ 121,542	(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産		(5)賞与引当金	164,665
(1)資金	3,906,955	(6)その他	27,485
(2)未収金	518,198	負債合計	46,726,857
(3)販売用不動産	7,914	純資産の部	
(4)その他	55,472	純資産合計	59,896,464
(5)回収不能見込額	△ 5,558		
4. 繰延勘定	156,214	負債及び純資産合計	106,623,321
資産合計	106,623,321		

○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,594,958
(2)退職手当引当金繰入金等	354,563
(3)賞与引当金	164,666
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,583,368
(2)維持補修費	217,001
(3)減価償却費	4,073,878
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	7,281,730
(2)補助金等	1,607,963
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	89,992
4. その他のコスト	
(1)支払利息	744,316
(2)回収不能見込額	14,259
(3)その他行政コスト	188,995
合計(a)	21,915,689
経常収益	
1. 使用料・手数料	244,894
2. 分担金・負担金・寄附金	4,402,604
3. 保険料	994,941
4. 事業収益	3,413,608
5. その他特定行政サービス収入	547,117
合計(b)	9,603,164
純経常行政コスト(a-b)	12,312,525

○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

期首純資産残高	
純経常行政コスト	△ 12,312,525
一般財源	9,611,290
補助金等受入	3,048,598
臨時損益	△ 245,065
出資の受入・新規設立	106,974
資産評価替えによる変動額	0
その他	7,372
期末純資産残高	59,896,464

○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	18,083,907
収入合計	22,586,716
経常的収支額	4,502,809
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,841,759
収入合計	2,212,992
公共資産整備収支額	△ 628,767
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,628,930
収入合計	939,310
投資・財務的収支額	△ 3,689,620
翌年度繰上充用金増減額	△ 22,856
当年度歳計現金増減額	184,422
期首歳計現金残高	1,656,379
経費負担割合変更に伴う差額	△ 80
期末歳計現金残高	1,817,865